

新宿区 中小企業の景況

(令和2年4月～6月期)

1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (32件)、印刷・同関連業 (26件)、染色業 (16件)、建設業 (34件)、情報通信業 (32件)、卸売業 (32件)、小売業 (56件)、飲食・宿泊業 (102件)、不動産業 (40件)、サービス業 (69件)

※ () 内は有効回答数 合計 439件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商工リサーチ 【調査実施時期】 令和2年7月下旬

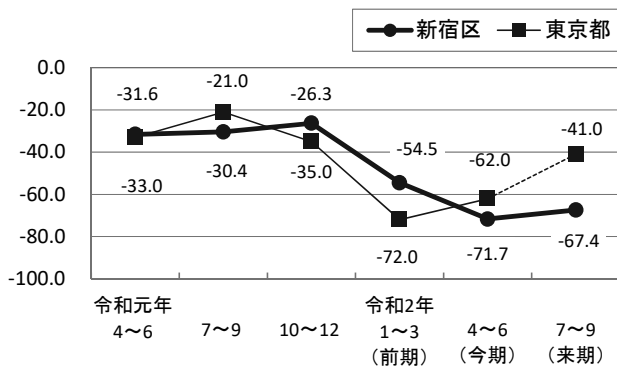
※ 各設問の詳細(調査票)については、産業振興課のホームページに掲載しています。

2. 全般的な業況、今期の特徴

業況DI(「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は▲71.7と、前期(令和2年1月～3月)の▲54.5から大幅に悪化した。来期(令和2年7月～9月)の予想は▲67.4で改善する見込み(図表1)。

業況が「良い」理由と「悪い」理由の割合は、いずれも「国内需要(売上)の動向」が最も高い。「悪い」理由では、「仕入れ以外のコストの動向」が前期より4.5ポイント増加した(図表2)。

図表1 業況DIの推移



図表2 今期業況DIの判断理由

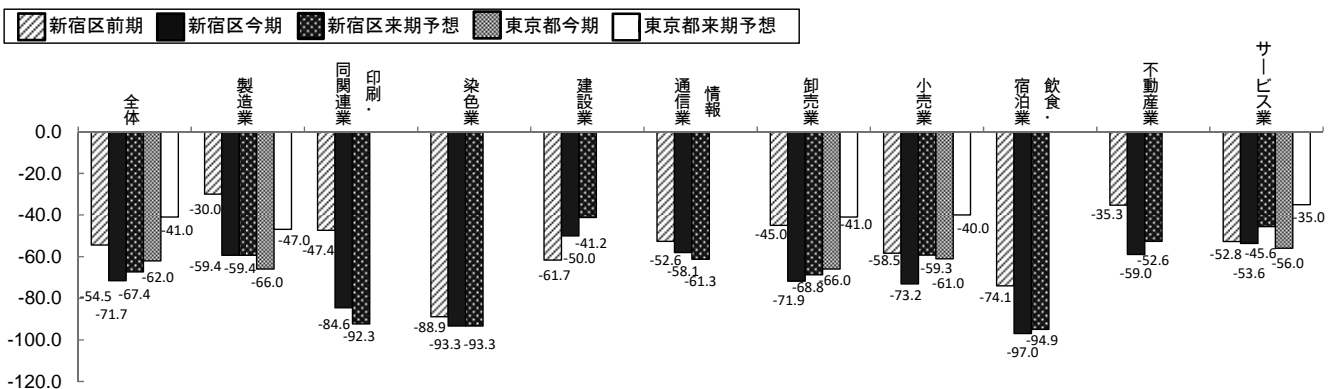
項目	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度の動向	同業者間の競争	その他
業況	良い	93.3	0.0	13.3	6.7	13.3	33.3	6.7	13.3	6.7	13.3
悪い	82.9	9.1	12.2	12.9	12.2	27.4	1.9	1.1	1.9	13.7	40.3

※最大3つまで選択

業種別では、建設業が大幅に持ち直した。一方で、製造業、印刷・同関連業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業では大幅に悪化し、染色業、情報通信業でも低調感が強まった。サービス業は前期並みの厳しさが続いた。

来期は、小売業で大幅に改善し、建設業、卸売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で持ち直す見込み。一方、印刷・同関連業、情報通信業では低調感が強まり、製造業、染色業では今期並みの厳しさが続く見込み(図表3)。

図表3 業況DI、見通しDI



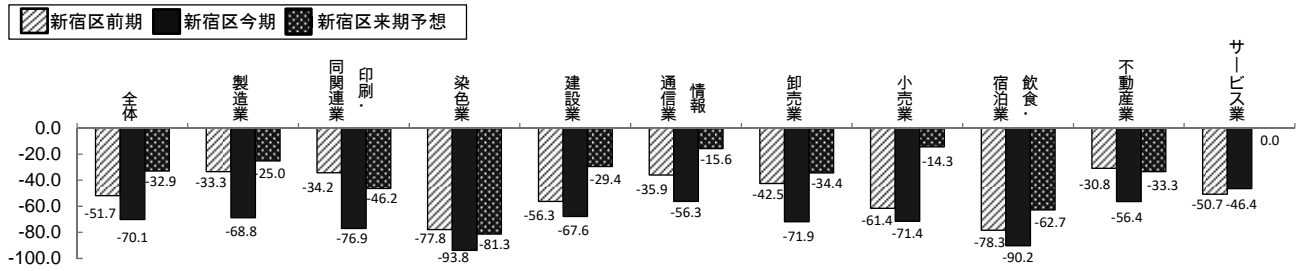
※東京都の数値は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の7月発表の資料によるもの。(全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。
 DI(ディーアイ): Diffusion Indexの略で、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

3. 業種別項目別 DI

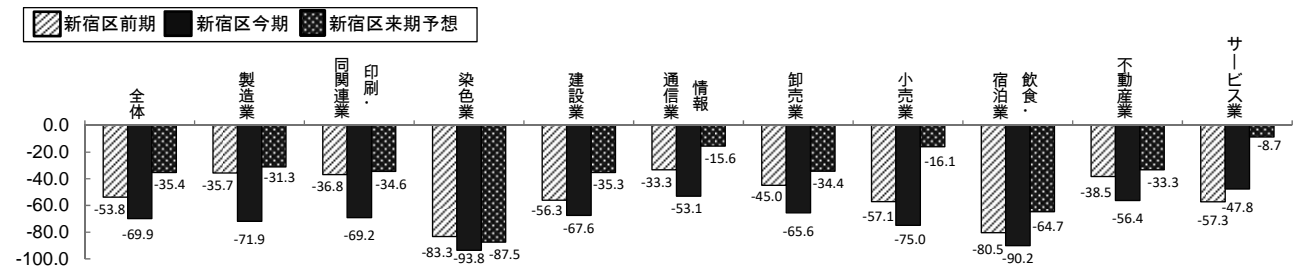
●売上額 DI

今期は、サービス業で改善した。一方、製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業で大きく低迷した。来期は、すべての業種で大幅に改善する見込み。



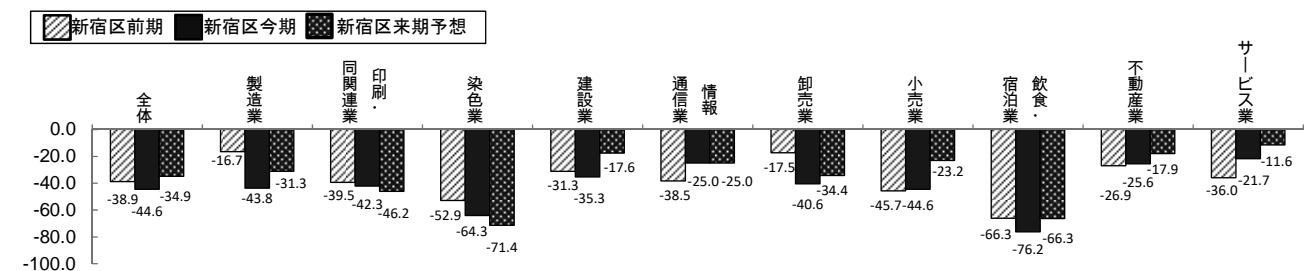
●収益 DI

今期は、サービス業で持ち直した。一方、製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業で低調感がかなり強まり、飲食・宿泊業でも低迷した。来期は、製造業、印刷・同関連業、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業で大幅に改善し、染色業でも持ち直す見込み。



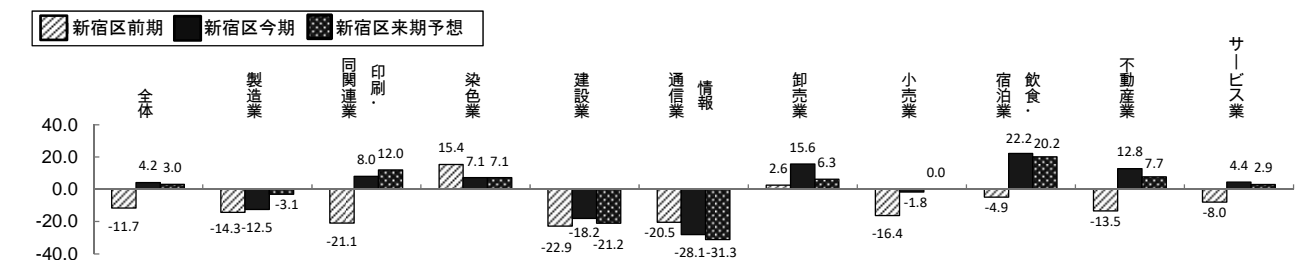
●資金繰り DI

今期は、情報通信業、サービス業で苦しさがかなり和らぎ、小売業、不動産業でやや改善した。一方、製造業、染色業、卸売業で窮屈感がかなり強まり、印刷・同関連業、建設業、飲食・宿泊業で苦しが増した。来期は、製造業、建設業、小売業、サービス業で窮屈感がかなり和らぎ、卸売業、飲食・宿泊業、不動産業でも苦しさが和らぐ見込み。一方で、印刷・同関連業、染色業では苦しが増し、情報通信業では前期並みの苦しが続く見込み。



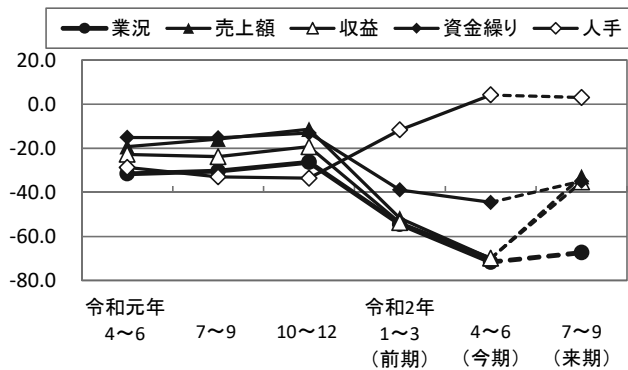
●人手 DI

今期は、卸売業で過剰感が大きく強まり、印刷・同関連業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業では不足から過剰となったほか、製造業、建設業、小売業で不足感が和らいだ。また、染色業では過剰感が緩和し、情報通信業では不足感が強まった。来期は、印刷・同関連業で過剰感が強まり、製造業、小売業では不足感が緩和するほか、染色業で今期並の過剰感が続く見込み。また、卸売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業では過剰感が緩和し、建設業、情報通信業では不足感が強まる見込み。



4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移

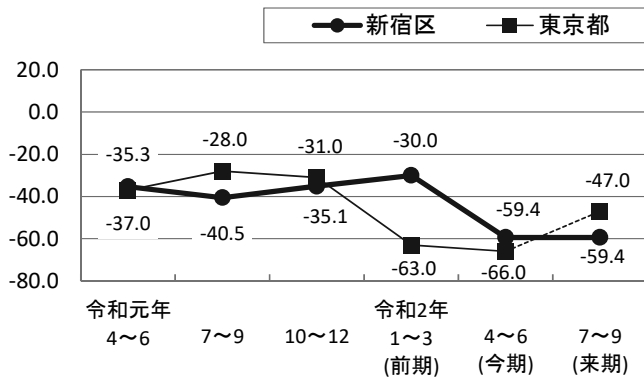
今期は、業況、売上額、収益が大幅に悪化し、資金繰りも厳しさが強まった。人手は不足が過剰に転じた。来期は、売上額、収益が大幅に改善し、業況が持ち直し、資金繰りは窮屈感が緩和する見込み。人手は過剰感がやや弱まる見込み。



	令和元年 4~6	7~9	10~12	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)
業況	-31.6	-30.4	-26.3	-54.5	-71.7	-67.4
売上額	-19.3	-15.9	-11.4	-51.7	-70.1	-32.9
収益	-22.8	-23.8	-19.3	-53.8	-69.9	-35.4
資金繰り	-15.1	-15.3	-13.1	-38.9	-44.6	-34.9
人手	-28.7	-33.0	-33.6	-11.7	4.2	3.0

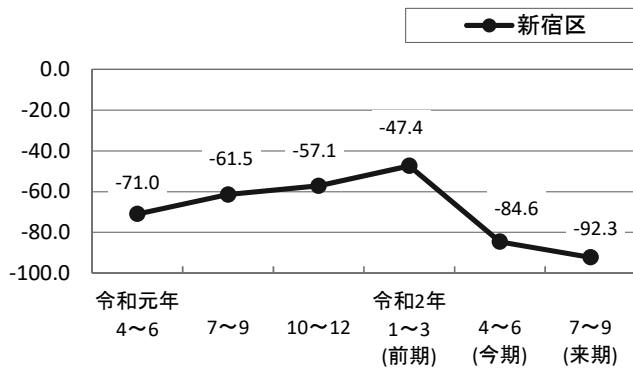
5. 業種別における DI 推移

1) 製造業



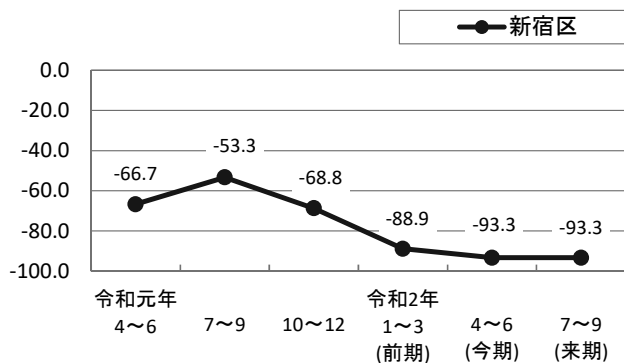
	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)	東京都 今期
業況	-30.0	-59.4	-59.4	-66.0
売上額	-33.3	-68.8	-25.0	
収益	-35.7	-71.9	-31.3	
資金繰り	-16.7	-43.8	-31.3	
人手	-14.3	-12.5	-3.1	

2) 印刷・同関連業



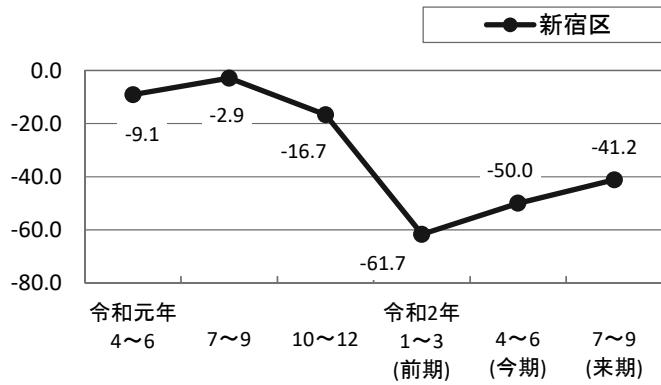
	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)
業況	-47.4	-84.6	-92.3
売上額	-34.2	-76.9	-46.2
収益	-36.8	-69.2	-34.6
資金繰り	-39.5	-42.3	-46.2
人手	-21.1	8.0	12.0

3) 染色業



	令和2年 1~3 (前期)	7~9 (今期)	7~9 (来期)
業況	-88.9	-93.3	-93.3
売上額	-77.8	-93.8	-81.3
収益	-83.3	-93.8	-87.5
資金繰り	-52.9	-64.3	-71.4
人手	15.4	7.1	7.1

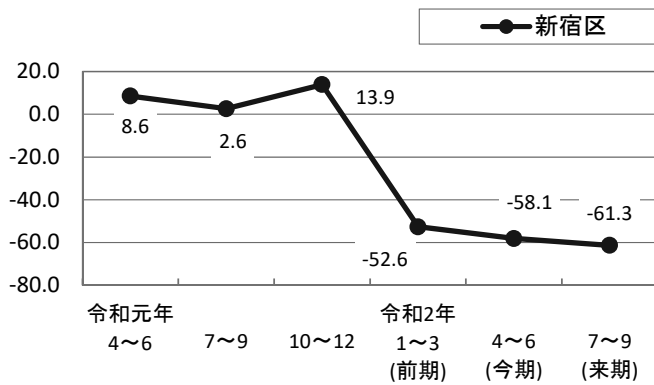
4) 建設業



前期 ☂ → 今期 ☂ → 来期 ☂

	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)
業況	-61.7	-50.0	-41.2
売上額	-56.3	-67.6	-29.4
収益	-56.3	-67.6	-35.3
資金繰り	-31.3	-35.3	-17.6
人手	-22.9	-18.2	-21.2

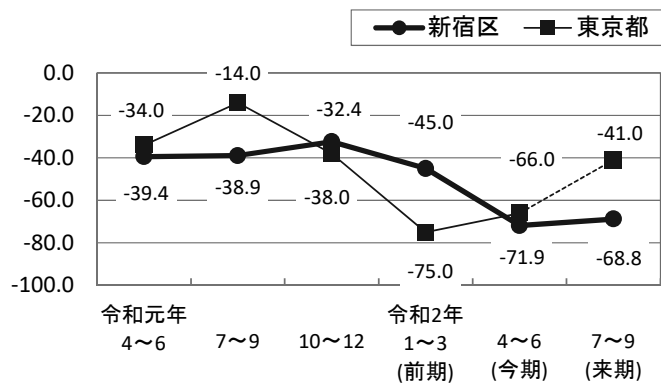
5) 情報通信業



前期 ☂ → 今期 ☂ → 来期 ☂

	令和2年 1~3 (前期)	7~9 (今期)	7~9 (来期)
業況	-52.6	-58.1	-61.3
売上額	-35.9	-56.3	-15.6
収益	-33.3	-53.1	-15.6
資金繰り	-38.5	-25.0	-25.0
人手	-20.5	-28.1	-31.3

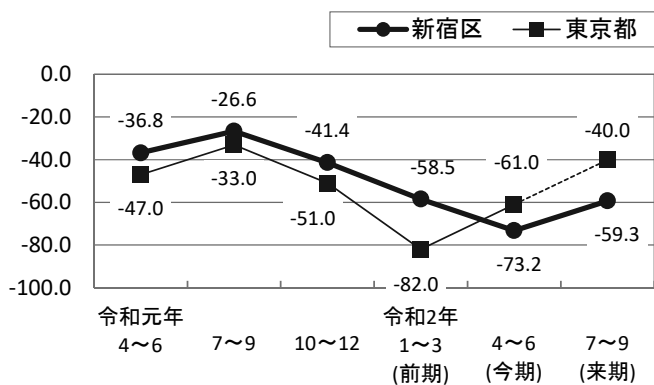
6) 卸売業



前期 ☂ → 今期 ☂ → 来期 ☂

	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)	東京都 今期
業況	-45.0	-71.9	-68.8	-66.0
売上額	-42.5	-71.9	-34.4	
収益	-45.0	-65.6	-34.4	
資金繰り	-17.5	-40.6	-34.4	
人手	2.6	15.6	6.3	

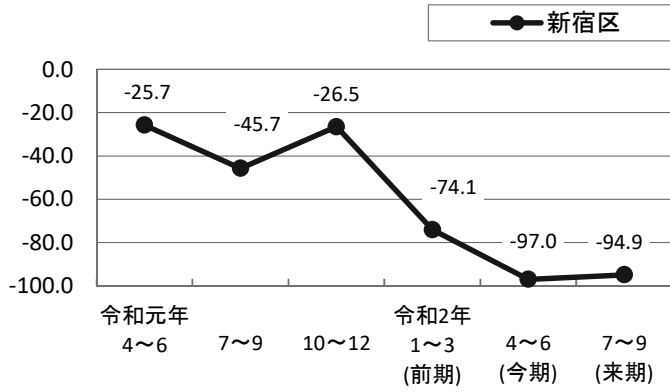
7) 小売業



前期 ☂ → 今期 ☂ → 来期 ☂

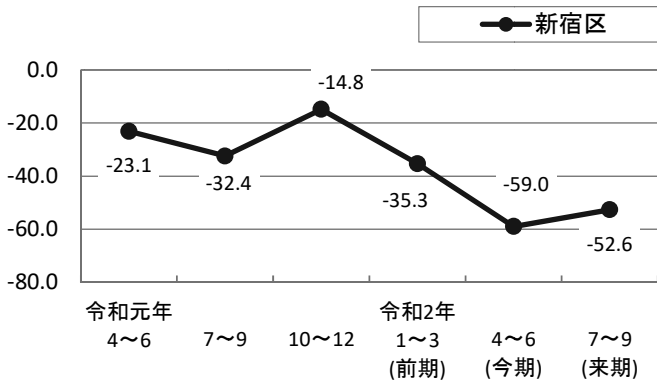
	令和2年 1~3 (前期)	7~9 (今期)	7~9 (来期)	東京都 今期
業況	-58.5	-73.2	-59.3	-61.0
売上額	-61.4	-71.4	-14.3	
収益	-57.1	-75.0	-16.1	
資金繰り	-45.7	-44.6	-23.2	
人手	-16.4	-1.8	0.0	

8) 飲食・宿泊業



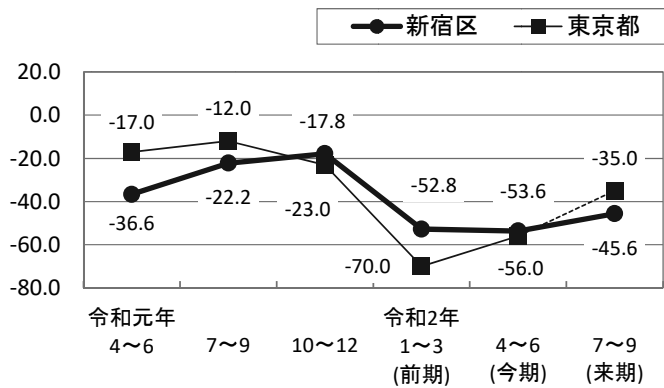
	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)
業況	-74.1	-97.0	-94.9
売上額	-78.3	-90.2	-62.7
収益	-80.5	-90.2	-64.7
資金繰り	-66.3	-76.2	-66.3
人手	-4.9	22.2	20.2

9) 不動産業



	令和2年 1~3 (前期)	7~9 (今期)	7~9 (来期)
業況	-35.3	-59.0	-52.6
売上額	-30.8	-56.4	-33.3
収益	-38.5	-56.4	-33.3
資金繰り	-26.9	-25.6	-17.9
人手	-13.5	12.8	7.7

10) サービス業



	令和2年 1~3 (前期)	4~6 (今期)	7~9 (来期)	東京都 今期
業況	-52.8	-53.6	-45.6	-56.0
売上額	-50.7	-46.4	0.0	
収益	-57.3	-47.8	-8.7	
資金繰り	-36.0	-21.7	-11.6	
人手	-8.0	4.4	2.9	

マーク	DI値									
	17 以上	16 ~ 7	6 ~ -4	-5 ~ -14	-15 ~ -24	-25 ~ -34	-35 以下			
全体	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
製造業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
印刷・同関連業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
染色業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
建設業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
情報通信業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下			
卸売業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下			
小売業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
飲食・宿泊業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下			
不動産業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			
サービス業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下			

※「4. 新宿区(全体)における項目別 DI 推移」及び「5. 業種別における DI 推移」のマーク(前期・今期・来期)は、各 DI の小数点第一位を四捨五入して付与しています。

6. 経営上の問題点

全体では、1位「売上の停滞・減少」78.3%、2位「顧客・ニーズの変化・減少」23.9%、3位「利幅の縮小」21.4%となった。

業種別では、すべての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。2位は、製造業、印刷・同関連業、卸売業、小売業で「利幅の縮小」、染色業で「取引先の減少」、建設業で「人手不足」、飲食・宿泊業で「その他」、不動産業で「同業者間の競争の激化」、サービス業で「顧客・ニーズの変化・減少」、情報通信業で「人手不足」と「顧客・ニーズの変化・減少」となり、業種により回答が分かれた。

全体		製造業		印刷・同関連業		
1位	売上の停滞・減少	78.3%	売上の停滞・減少	62.5%	売上の停滞・減少	91.3%
2位	顧客・ニーズの変化・減少	23.9%	利幅の縮小	31.3%	利幅の縮小	39.1%
3位	利幅の縮小	21.4%	天候の不順・自然災害	25.0%	顧客・ニーズの変化・減少	26.1%

染色業		建設業		情報通信業		
1位	売上の停滞・減少	92.3%	売上の停滞・減少	69.6%	売上の停滞・減少	78.3%
2位	取引先の減少	53.8%	人手不足	39.1%	人手不足	30.4%
					顧客・ニーズの変化・減少	30.4%
3位	顧客・ニーズの変化・減少	30.8%	利幅の縮小	26.1%	同業者間の競争の激化	21.7%
					利幅の縮小	21.7%

卸売業		小売業		飲食・宿泊業		
1位	売上の停滞・減少	87.0%	売上の停滞・減少	68.6%	売上の停滞・減少	91.9%
2位	利幅の縮小	34.8%	利幅の縮小	28.6%	その他	34.3%
3位	顧客・ニーズの変化・減少	26.1%	同業者間の競争の激化	22.9%	天候の不順・自然災害	29.3%
	取引先の減少	26.1%				

不動産業		サービス業		※ 最大3つまで選択	
1位	売上の停滞・減少	72.0%	売上の停滞・減少	52.4%	※ 不動産業では「人出不足」の他、「利幅の縮小」「人件費の増加」
2位	同業者間の競争の激化	16.0%	顧客・ニーズの変化・減少	33.3%	「人件費以外の経費の増加」「天候の不順・自然災害」「取引先の減少」
3位	人手不足	12.0%	人手不足	21.4%	「その他」も同率3位であった。

7. 今後の経営上の取り組み

全体では、1位「販路を拡大する」33.7%、2位「新しい取引先を見つける」30.2%、3位「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」24.4%となった。

業種別では、印刷・同関連業、飲食・宿泊業で「販路を拡大する」、製造業、染色業、情報通信業で「新しい取引先を見つける」、建設業で「人材を確保する」、不動産業で「人材育成を強化する」、卸売業で「販路を拡大する」と「新しい取引先を見つける」、小売業で「販路を拡大する」と「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」、サービス業で「既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する」と「人材育成を強化する」がそれぞれ1位となった。

全体		製造業		印刷・同関連業		
1位	販路を拡大する	33.7%	新しい取引先を見つける	37.5%	販路を拡大する	65.2%
2位	新しい取引先を見つける	30.2%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	31.3%	新しい取引先を見つける	60.9%
3位	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	24.4%	宣伝・広報を強化する	25.0%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	26.1%

染色業		建設業		情報通信業		
1位	新しい取引先を見つける	69.2%	人材を確保する	62.2%	新しい取引先を見つける	45.5%
2位	販路を拡大する	30.8%	新しい取引先を見つける	40.5%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	40.9%
3位	新しい事業を始める	23.1%	技術力を強化する	29.7%	人材を確保する	40.9%
	技術力を強化する	23.1%			販路を拡大する	31.8%

卸売業		小売業		飲食・宿泊業		
1位	販路を拡大する	60.9%	販路を拡大する	32.4%	販路を拡大する	30.5%
	新しい取引先を見つける	60.9%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	32.4%		
2位	人材育成を強化する	34.8%	新しい事業を始める	23.5%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	23.2%
3位	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	30.4%	新しい取引先を見つける	20.6%	新しい事業を始める	21.1%

不動産業		サービス業		※ 最大3つまで選択	
1位	人材育成を強化する	28.0%	既存事業で新商品・新サービスを開発（又は取り扱い）する	31.7%	
			人材育成を強化する	31.7%	
2位	販路を拡大する	24.0%	新しい取引先を見つける	24.4%	
	不動産の有効活用を図る	24.0%	人材を確保する	24.4%	
3位	新しい事業を始める	20.0%	販路を拡大する	22.0%	
			宣伝・広報を強化する	22.0%	

8. コメント調査結果

1) 製造業

- ・ 概ね良好である。
- ・ 新商品の開発が上手く行けば売上増になる。商品力次第である。
- ・ 特に変わりはない。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により前年対比20%の売上減となった。当分はこの状態が継続する見込みである。今回の状況を教訓として働き方を考える機会としたい。
- ・ 新型コロナウイルスにより消費低迷・減退の影響を受けた。
- ・ 仕入先の中国工場が新型コロナウイルスにより稼働せず、資材が届かず工期の延長となった。
- ・ スタートアップであるが、新型コロナウイルスの影響で投資判断が厳しくなっていることが一番の悩みである。

2) 印刷・同関連業

- ・ 新型コロナウイルスの影響で取引先の行事や研修が中止となり、それに伴う印刷物の発注が見送りとなった。また、普段であれば社内報の印刷の仕事があったが、在宅勤務へ切り替わったことによりWeb上での配布に変更となったようで、データ作成のみの受注となった。
- ・ 新型コロナウイルスにより、お客様の業務が停滞し、売上の減少が続いている。
- ・ 仕事がない。印刷・同関連業も他の業界と同様、人が動かないと仕事が回らない。
- ・ ペーパーレス化の進展に伴い、印刷物が減少している。
- ・ 借入金が増加しているので将来が心配。
- ・ 売上、収益とも前年を割っている。新型コロナウイルスの収束の目途が立たないと、回復は困難である。

3) 染色業

- ・ 着物を着ている人が減少している。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、祭りや行事がすべて中止となった。その為、注文手拭、伴天等の商品が売れない。
- ・ 新型コロナウイルスによる業界不振。受注の減少により経営状況の先が見えない。

4) 建設業

- ・ 前期の繰越し工事が多いため、上半期は良好。
- ・ 取引先の売上が減少している。
- ・ 新型コロナウイルスの影響を受けて、資材不足による工事の一時中止や工期の遅れ、又は延長により売上が減少しつつある。
- ・ 百貨店の照明器具設置が主な仕事なので、今の状況では販売増が望めない。オフィスビルや学校などの販路拡大が急務。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、顧客であるマンション管理組合の委員が集まれず契約まで至らない。
- ・ オリンピックの延期や新型コロナウイルスによる売上減の影響が大きい。
- ・ 新型コロナウイルスの影響で工事が中断した。また、来期の仕事が決まらず、先が見えない状態。
- ・ 取引先の受注高が落ち、それに伴って当社の受注高が落ちている。
- ・ 高齢化による人材不足が深刻である。

5) 情報通信業

- ・ 新型コロナウイルスの影響はあるものの4月までは良かった。6月以降は厳しい。
- ・ 新しい営業活動が出来ない。既存の取引先からの連絡には対応しているが、先方も制約のある働き方をしており、物事の決定が遅れ、受注につながらない。生産性が落ち込んでいる。
- ・ 新型コロナウイルスの影響でマスク、消毒液などの諸経費が増大しているが、その分の売上が増える訳でもなく、純粋に利益を圧迫している。

6) 卸売業

- ・一部の事業は、売上が8割減から回復ならず、助成金がなくなれば事業の維持が困難。一方で本事業は2割程度の落ち込みだが、経営に問題はない。
- ・外食不況に加え、消費税増税、新型コロナウイルスによる休業などで売上8～9割減となった。
- ・借入で持ち堪えているものの、今後が不透明で不安である。
- ・リモートが増加しビジネス環境が変化した結果、ペーパーレス化が急速に進んでいる。この需要の変化が激しく対応できない。しばらくはこの状況を打開するよう努めるが、今後大きく改革出来なければ失速の恐れあり。

7) 小売業

- ・令和2年3月、4月、5月は緊急事態宣言による外出自粛で売上増になった。6月からは大手スーパーのチラシ増で、昨年と比べてやや上回った。
- ・飲食店向け産直の野菜・果物の卸売業であるが、新型コロナウイルスによる飲食店への影響から大打撃を被っている状況である。しかし、Eコマース（電子商取引）やSNSのプラットフォームを徐々に増やし、回復傾向にある。行政には、販路をデジタル化するための柔軟な助成金や補助金を望んでいる。
- ・得意先の売上減少により売上収益が厳しい。
- ・イベント関係のため、ライブ等の大勢の観客を動員することができない現状では収益の見込みは難しい。新たな方法、事業をみつけられる様に模索したい。

8) 飲食・宿泊業

- ・新型コロナウイルスの影響で5月までは売上前年比50%だった。都の感染拡大防止協力金や持続化給付金の申請を行い、やっと一息ついたところである。来客者数も6月になって7割ぐらいに回復したと思ったら7月の感染者増加でまた5割ぐらいになった。とりあえず新型コロナウイルス対策をしっかりとして頑張るしかないと思う。
- ・大学周辺の飲食店なので、新型コロナウイルスによる大学の休校の影響が大きい。売上が大幅に減少。
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、大変苦しい状況。今後は営業活動の見直しが必要だと考える。
- ・新型コロナウイルスの影響が大きく、収束する時期によっては資金の枯渇も考えられる。今は特に「新宿」と言う場所柄、客足も激減している。テイクアウト等の形態チェンジも長期的にはあまり効果がないように思われる。
- ・一生懸命頑張っても新宿に人が来なくて集客ができない。

9) 不動産業

- ・住宅用ビル賃貸業で、今のところ空室も少なく回転もうまくいっているが、ビルの老朽化に伴い、設備交換などが続くことで資金の調整が大変になる。
- ・顧客数の激減、回復の目処が立たない。資金繰りに不安があり、自転車操業の状態。
- ・賃貸事業だが、新型コロナウイルスの影響による各テナント（主に飲食店舗）からの減額要請に応じたため、厳しい経営状況となっている。
- ・顧客の経営悪化の為、契約の解約が相次いだ。

10) サービス業

- ・良好である。
- ・現在の状況としては大きな減益はないが、今後が全く見えないので不安である。
- ・現状においては大きな変化なし。ただし、今後経済縮小が進めば倒産企業が増加し、顧問先減少につながる。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による取引先の自宅待機要請に伴い大幅な売上減少となっているが、財務体質の改善や雇用調整助成金の活用により、給与改定はできないが社員の雇用は維持できている。
- ・新型コロナウイルスによる稼働力の低下、納品形態の変更に伴う売上単価の減少が厳しい状況を継続させている。
- ・新型コロナウイルスの影響による売上の減少が業績に響き始めている。

【特別調査】「テレワークの実施状況と課題」

【調査実施時期】
令和2年7月下旬

【調査結果概要】

テレワークの実施状況は、「実施していない」が64.1%で最も多く、「実施している」29.7%、「実施検討中」6.2%と続いた（問1）。

テレワークを実施していると回答した企業に活用している従業員の割合を尋ねたところ、「4割以上2割未満」が35.6%で最多、以下「10割（ほぼ全員）」24.4%、「8割以上6割未満」21.1%と続いた。（問2）。テレワークを実施している理由は、「新型コロナウイルス感染症対策」が96.7%で最も多く、以下「ワーク・ライフ・バランスの向上」17.6%、「生産性の向上」14.3%と続いた（問3）。テレワークの課題は、「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が55.1%と最も多く、次いで「契約書の押印や書類へのサインなど、紙書類の対応が難しい」51.7%、「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」と「セキュリティ上の不安がある」40.4%と続いた（問4）。導入しているツールは、「Web会議ツール」が69.0%で最も多く、以下「コミュニケーションツール（チャットツール）」63.2%、「勤怠管理ツール」31.0%と続いた（問5）。今後の実施方針は、「継続したい」が67.8%で最も多く、「どちらでもない」25.6%、「継続したくない」6.7%となった（問6）。

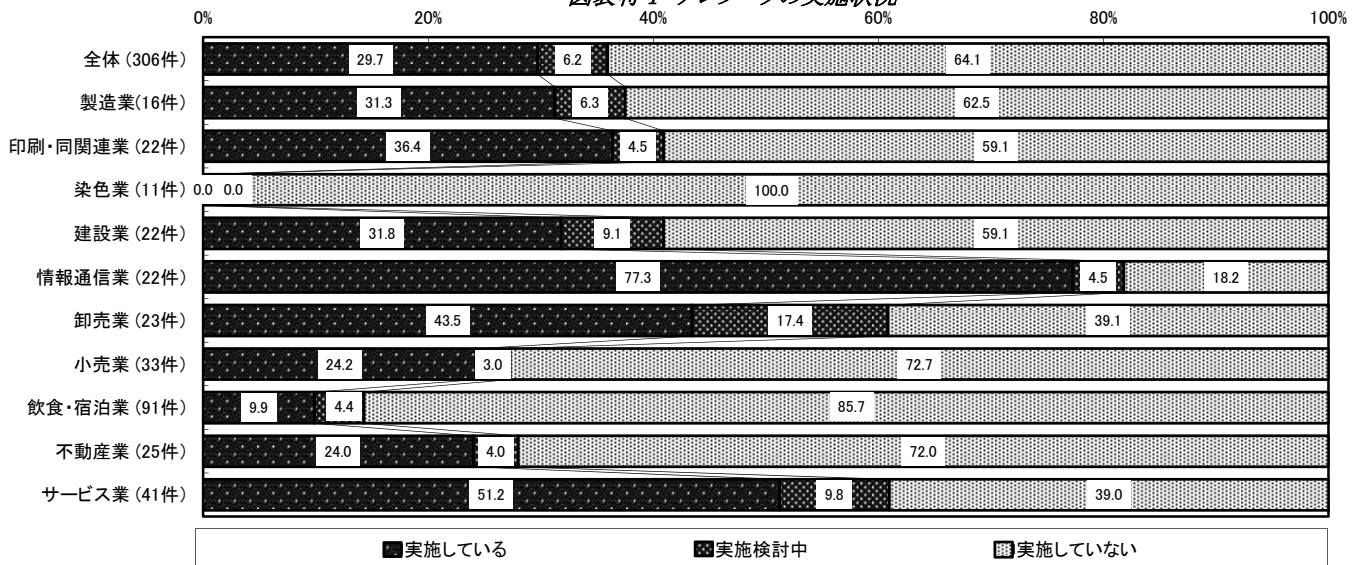
テレワークを検討中、または実施していない企業にテレワークを実施していない理由を尋ねたところ、「テレワークに適した業務がないから」が83.5%で最も多く、次いで「労務管理・評価などの社内体制が整っていないから」11.7%、「その他」10.7%と続いた（問7）。今後の導入については、「どちらでもない」が39.6%で最も多く、次いで「導入したくない」36.3%、「補助金等の助成があれば導入を検討したい」17.6%、「導入したい」6.6%となった（問8）。

問1 テレワークの実施状況

テレワークの実施状況は、全体では「実施していない」が64.1%で最も多く、「実施している」29.7%、「実施検討中」6.2%となった。

業種別では、情報通信業で「実施している」が7割以上、サービス業で5割以上となった。製造業、印刷・同関連業、染色業、建設業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業では「実施していない」が「実施している」を上回った（図表特1）。

図表特1 テレワークの実施状況

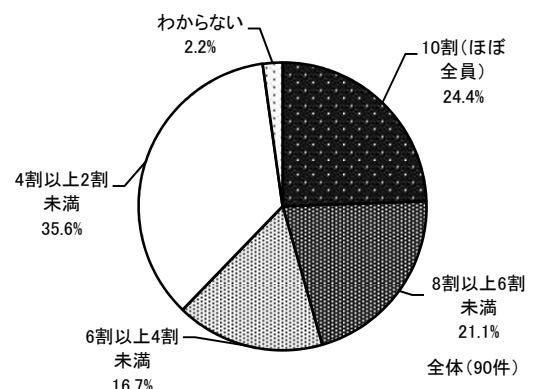


問2 テレワークを活用している従業員の割合

テレワークを実施していると回答した企業に活用している従業員の割合を尋ねたところ、「4割以上2割未満」が35.6%で最多、以下「10割（ほぼ全員）」24.4%、「8割以上6割未満」21.1%と続いた（図表特2）。

業種別では、飲食・宿泊業で「4割以上2割未満」が6割以上、製造業、卸売業で「10割（ほぼ全員）」が4割以上と他の業種と比べて多い傾向がみられた（染色業は回答件数5件未満のため割愛）。

図表特2 テレワークを活用している従業員の割合

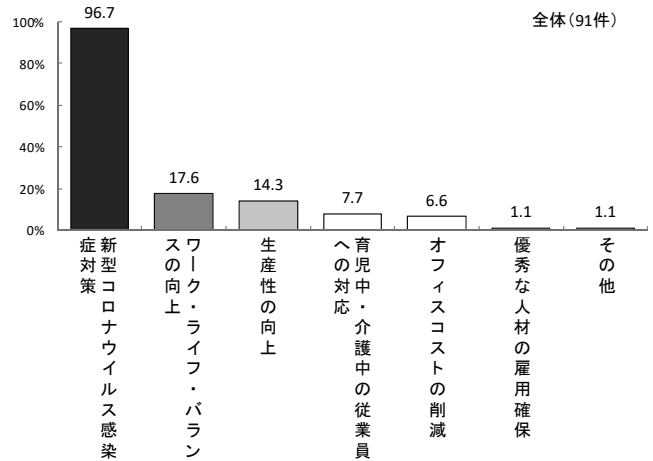


問3 テレワークを実施している理由

テレワークを実施していると回答した企業にテレワークを実施している理由を尋ねたところ、全体では「新型コロナウイルス感染症対策」が96.7%で最も多く、以下「ワーク・ライフ・バランスの向上」17.6%、「生産性の向上」14.3%と続いた（図表特3）。

業種別では、製造業、印刷・同関連業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業で「新型コロナウイルス感染症対策」が10割を占め、情報通信業、飲食・宿泊業でも9割弱となった。また、「ワーク・ライフ・バランスの向上」は製造業で4割、卸売業、小売業でも3割以上となった。「生産性の向上」は建設業で4割以上と他の業種と比べて多い傾向があった（染色業は回答件数5件未満のため割愛）。

図表特3 テレワークを実施している理由
(複数回答可)

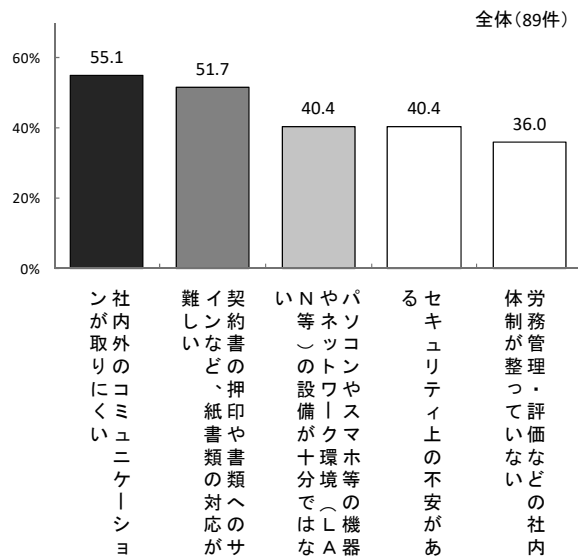


問4 テレワークの課題

テレワークを実施していると回答した企業にテレワークの課題を尋ねたところ、全体では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が55.1%で最も多く、次いで「契約書の押印や書類へのサインなど、紙書類の対応が難しい」51.7%、「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」と「セキュリティ上の不安がある」40.4%と続いた（図表特4）。

業種別にみると、情報通信業、卸売業、小売業では「社内外のコミュニケーションが取りにくい」が最多となり、建設業、不動産業、サービス業では「契約書の押印や書類へのサインなど、紙書類の対応が難しい」が最多となった。また、製造業では「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」、飲食・宿泊業では「テレワーク可能な業務が少ない」が最多となり、印刷・同関連業では「パソコンやスマホ等の機器やネットワーク環境（LAN等）の設備が十分ではない」と「セキュリティ上の不安がある」と「労務管理・評価などの社内体制が整っていない」が同率で最も多かった（染色業は回答件数5件未満のため割愛）。

図表特4 テレワークの課題
(複数回答可・上位5位)

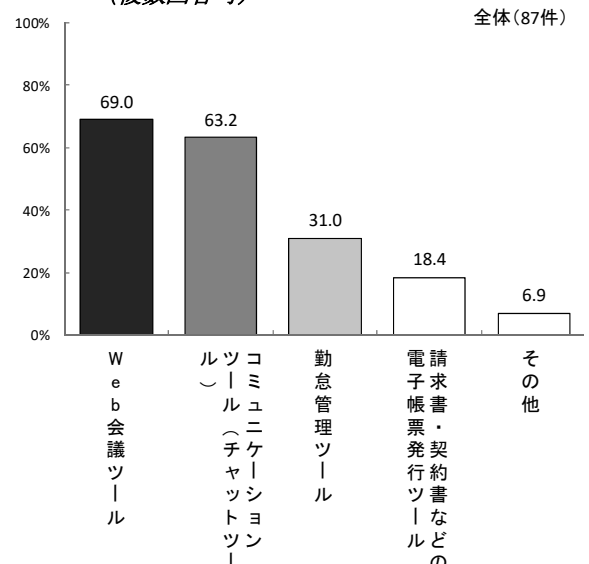


問5 テレワーク実施のために導入しているツール

テレワークを実施していると回答した企業にテレワーク実施のために導入しているツールを尋ねたところ、全体では「Web会議ツール」が69.0%で最も多く、以下「コミュニケーションツール（チャットツール）」63.2%、「勤怠管理ツール」31.0%と続いた（図表特5）。

業種別では、「Web会議ツール」は情報通信業、不動産業で8割以上、印刷・同関連業、建設業、卸売業、サービス業でも7割以上で導入されている。「コミュニケーションツール（チャットツール）」は情報通信業、卸売業、飲食・宿泊業で8割以上が導入されている（製造業、染色業は回答件数5件未満のため割愛）。

図表特5 テレワーク実施のために導入しているツール
(複数回答可)



問 6 今後の実施方針

テレワークを実施していると回答した企業に今後の実施方針について尋ねたところ、全体では「継続したい」が67.8%で最も多く、「どちらでもない」25.6%、「継続したくない」6.7%となった（図表特6）。

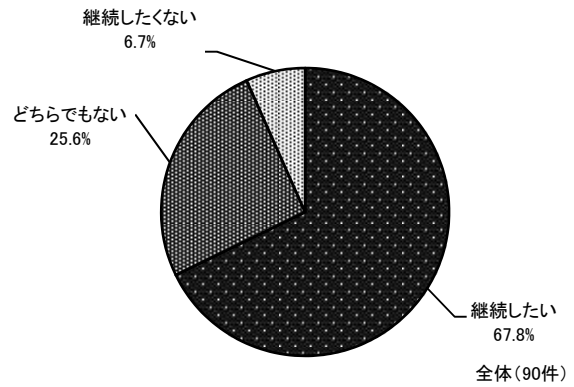
業種別では、製造業、建設業、サービス業で8割以上、情報通信業で7割半ば、印刷・同関連業、不動産業で6割以上、卸売業、小売業で5割、飲食・宿泊業で4割半ばが「継続したい」と回答した（染色業は回答件数5件未満のため割愛）。

問 7 テレワークを実施していない理由

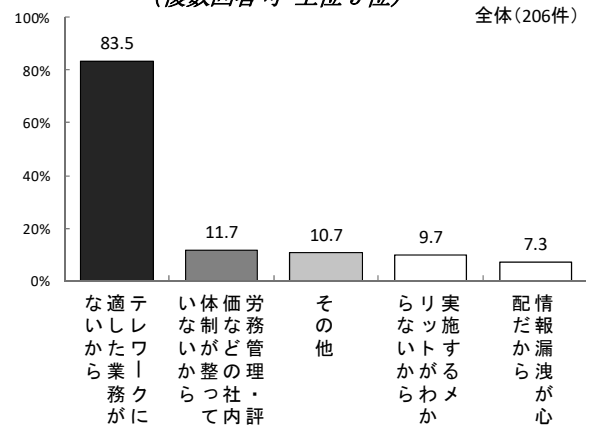
テレワークを検討中、または実施していないと回答した企業にテレワークを実施していない理由を尋ねたところ、全体では「テレワークに適した業務がないから」が83.5%で最も多く、次いで「労務管理・評価などの社内体制が整っていないから」11.7%、「その他」10.7%と続いた（図表特7①）。

業種別では、すべての業種で「テレワークに適した業務がないから」が最も多く、製造業、印刷・同関連業、染色業、小売業では9割以上となった（図表特7②）。

図表特6 今後の実施方針



図表特7① テレワークを実施していない理由 (複数回答可・上位5位)



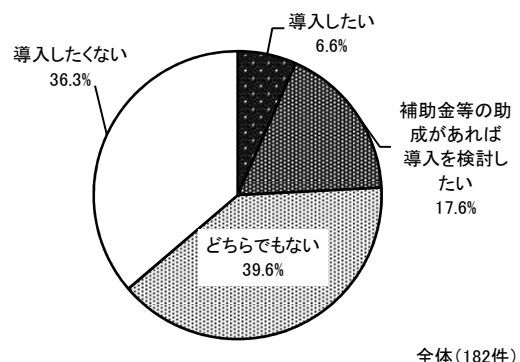
図表特7② テレワークを実施していない理由 (複数回答可・業種別)

	製造業	印刷・同関連業	染色業	建設業	情報通信業
1位	テレワークに適した業務がないから 90.9%	テレワークに適した業務がないから 92.3%	テレワークに適した業務がないから 90.9%	テレワークに適した業務がないから 80.0%	テレワークに適した業務がないから 80.0%
2位	実施するメリットがわからないから 27.3%	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 15.4% 情報漏洩が心配だから 15.4% 社内外のコミュニケーションに支障があるから 15.4%	実施するメリットがわからないから 18.2%	その他 26.7%	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 20.0% 情報漏洩が心配だから 20.0%
3位	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 18.2% 情報漏洩が心配だから 18.2%	実施するメリットがわからないから 7.7% その他 7.7%	その他 9.1%	社内外のコミュニケーションに支障があるから 20.0%	
	卸売業	小売業	飲食・宿泊業	不動産業	サービス業
1位	テレワークに適した業務がないから 84.6%	テレワークに適した業務がないから 95.7%	テレワークに適した業務がないから 83.1%	テレワークに適した業務がないから 68.4%	テレワークに適した業務がないから 73.7%
2位	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 30.8%	従業員が希望していないから 8.7%	その他 10.4%	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 21.1% 実施するメリットがわからないから 21.1%	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 26.3%
3位	実施するメリットがわからないから 15.4% 情報漏洩が心配だから 15.4% 従業員が希望していないから 15.4% その他 15.4%	労務管理・評価などの社内体制が整っていないから 4.3% 実施するメリットがわからないから 4.3%	社内外のコミュニケーションに支障があるから 5.2% 実施するメリットがわからないから 5.2%	情報漏洩が心配だから 15.8%	その他 21.1%

問 8 今後の導入

テレワークを検討中、または実施していないと回答した企業に今後の導入について尋ねたところ、全体では「どちらでもない」が39.6%で最も多く、以下「導入したくない」36.3%、「補助金等の助成があれば導入を検討したい」17.6%、「導入したい」6.6%となった（図表特8）。

図表特8 今後の導入



問9 テレワーク実施に対する行政支援について(自由記述)

- ・ 個人負担がなくなるような支援があれば、テレワークも実施しやすくなる (製造業)。
- ・ 小さい企業なので資金が無い。メール等で受注する場合もあるが、営業では対人関係が重要と考えている (印刷・同関連業)。
- ・ 手作業の仕事のためテレワークは難しい (染色業)。
- ・ 補助金を申請した。今度導入する (建設業)。
- ・ 新型コロナウイルスの対策も考えると、従業員をテレワークにしてあげたい。自社の中で、どうすればテレワークに近い状態で作業ができるのか、検討しなくてはいけないと思っている。しかし費用の負担も重く、前に進めない (建設業)。
- ・ 小さい企業では事務員でもテレワークはできない。また、現場でしか出来ない仕事が多く、職种的に難しい (建設業)。
- ・ 助成金を申請した (情報通信業)。
- ・ 環境や設備を整える支援をしていただきたい (情報通信業)。
- ・ 労務管理ができない。みなし労働時間制を採用しているため、体制を整備しないと労使双方に問題が生じると思う。また、行政の支援条件も緩和していただきたい。仕事に用いるPCは10万円を超えることが大半だと思う。在宅勤務に係る費用をどのようにするべきなのか、トラブルが起きる前に指針を示してほしい (情報通信業)。
- ・ テレワーク導入に向けた助成金の許可に時間がかかりすぎる。また、助成金の申請における金額の制限が厳しい。メーカーの品切れが多く、入手までに時間がかかりすぎて現実的ではない (情報通信業)。
- ・ テレワークを導入するにあたり、制度や社員の給与、残業の決め方などの事例集があると便利だと思う。例えば、深夜残業をどう扱うか、在宅での費用負担についてなどがあると良い (情報通信業)。
- ・ 小規模なものづくりの現場において、テレワークは不可能である (卸売業)。
- ・ テレワークの助成金においては、積極的に推進している企業を優遇するべきと考える (卸売業)。
- ・ 昨年、東京オリンピックに向けて、都のワークスタイル変革事業に参加し、テレワークが出来る体制を作っていた。これにより、今回新型コロナウイルスへの対応では、大きな混乱も無く、社員のほぼ90%以上にテレワーク環境で勤務が出来る体制が敷けた (卸売業)。
- ・ 会社全体の90%以上がテレワークに適さない部門である。出来る部門は導入を検討するがなかなか難しい (小売業)。
- ・ 小売業の為、対面販売が中心である。今後はSNSやインターネットでの販売にチャレンジしたい (小売業)。
- ・ テレワーク助成金の期限を延長してほしい。計画や実際に環境が整うのに約半年は必要 (小売業)。
- ・ 在宅で行うテレワークについて、当店の外に設置しているデッキ席でテレワークをしているお客様がかなりいる。当店はフリーWi-Fiを入れているので、それを目当てにお客様が来るのだと思う。もし可能なら、当店の様にテレワーク可能な店舗のWi-Fiの補助金などを行政が主導で考えていただけると助かる (飲食・宿泊業)。
- ・ テレワークは本社部署の一部で検討している (飲食・宿泊業)。
- ・ 商店会の集まりも出来ない現状なので、Web会議システムなどを利用して、意見交換が出来たらと思っている。また、事業面では、宣伝やオーダー受注等をテレワークで出来ないかを考えている (飲食・宿泊業)。
- ・ 複雑な業務をテレワーク化するためには、大きな資金が必要である (飲食・宿泊業)。
- ・ 更なる補助金の拡充を求める (サービス業)。
- ・ 設立から5年しか経過していないため、テレワーク導入に伴う予算を十分に確保できない。テレワーク助成金の補助率や対象範囲の拡充があると助かる (サービス業)。
- ・ PCやソフトの補助をもっと充実させてほしい (サービス業)。
- ・ 東京都の助成金を申請したが、創業から間もなく、要件が満たせず申請を取り下げられた。我々のような状況の企業にも支援を頂きたい (サービス業)。
- ・ 今後の事を考えると実施を検討したいが、前向きな支援策が必要 (サービス業)。
- ・ 今後、テレワークを前向きに活用していく予定 (サービス業)。

(発行) 新宿区文化観光産業部産業振興課
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿
TEL 03-3344-0701 (直通)
令和2年8月発行